

ESG情報インデックス

▶ サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス一覧

▶ ビジョン・方針・規範

▶ 第三者機関による保証

▶ グループ基本情報

▶ アセットマネジメント事業を通じたESG投資

▶ 主要ESGデータ

▶ マネジメント体制・仕組み

▶ 財務データ

▶ 主な取組み

サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス 一覧

当社グループでは、社会的課題を解決し、サステナブルな社会の実現とグループの成長につながる商品・サービスを提供しています。主な商品・サービスを紹介します。

▶ [サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス一覧](#) ( PDF/946KB)

サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス一覧

* 5つの重点課題

1 防災・減災への取組み 2 健康・福祉への貢献 3 地球環境問題への対応 4 よりよい・コミュニティ・社会づくり 5 ダイバーシティの推進・啓発

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主な取扱い会社
	1	2	3	4	5		
損害保険							
自動車保険関連							
企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』	●					通信機能付きドライブレコーダーから走行データを収集、解析して安全運転を支援するサービス	損保ジャパン日本興亜
個人向けスマートフォン用アプリ『ポータブル スマイリングロード』	●					お客さまにダウンロードしていただく専用スマートフォンアプリにより、「安心」「安全」「快適」なドライブをナビゲートする個人向け新テレマティクスサービス	損保ジャパン日本興亜
高齢者向け安全運転支援サービス『DRIVING!』	●					ドライブレコーダーを活用した高齢者向けのテレマティクスサービス	損保ジャパン日本興亜
エコカー割引契約			●			所定の要件を満たすハイブリッド自動車や電気自動車など環境に配慮した自動車に対して保険料の割引を適用	損保ジャパン日本興亜 セゾン自動車火災
車両全損修理時特約			●			契約自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	損保ジャパン日本興亜 セゾン自動車火災保険
対物全損時修理差額費用特約 対物超過修理費用補償特約			●			相手自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	損保ジャパン日本興亜 セゾン自動車火災保険 そんぽ24
Web約款、Web証券			●			保険などの契約書をサイト上で閲覧できる仕組み	損保ジャパン日本興亜 セゾン自動車火災保険
自動車事故時のリサイクル部品の活用			●			使用済み自動車から取り外した再利用可能な中古部品などのリサイクル部品の利用を促進	損保ジャパン日本興亜
通販専用自動車保険における申込書不要の契約締結			●			Web・電話のみで手続きが完了（申込書不要・ペーパーレス）	セゾン自動車火災 そんぽ24
通販専用自動車保険における保険証券不要割引			●			保険証券の送付を不要とした場合の保険料の割引を適用	そんぽ24
健康起因事故防止支援サービス	●					バイタルセンサーや各種測定機器から得られた情報を収集し、ドライバーの日常的な健康管理、事故防止に役立つ情報提供、SASの簡易チェックサービス、ドライバーや管理者向けに健康管理にかかわる教育支援等のサービス	損保ジャパン日本興亜 S O M P O リスクアマネジメント
自動解析プログラムを使用した映像解析による走行診断サービス	●					「交差点走行」に焦点を絞り、常時録画機能で記録される映像を自動解析して「赤・黄信号通過」「一時停止不停止」を抽出し、指導レポートを提供するサービス	損保ジャパン日本興亜 S O M P O リスクアマネジメント
デジタル保険証券			●			デジタル保険証券（PDFファイル）の交付を標準化し、紙の使用量を削減	セゾン自動車火災
「つながるボタン」と「つながるアプリ」を利用したサービス	●					IoTの活用により走行データを収集・解析し、「エコドライブ」「運転スコア」「危険挙動」などの運転特性をドライブレポートとして提供することで安全運転をサポートするサービス	セゾン自動車火災
「同性パートナー」を配偶者として補償				●		契約のお引き受け時や保険金のお支払い時に同性パートナーであることが確認できる場合に、同性パートナーを配偶者として取り扱うもの	損保ジャパン日本興亜
自動運転専用保険（実証実験向けオーダーメイド型）	●					自動運転に関わるさまざまなリスクを包括的に補償する「自動運転専用保険」、「リスクコンサルティング」、最新のIoT技術を活用した損保ジャパン日本興亜独自の走行データ分析による「専用サービス」から構成され、自動運転の実証実験における多種多様なリスクに対応する商品	損保ジャパン日本興亜
火災保険・新種保険関連							
BCP地震補償保険（特定地震利益保険）	●					主に中堅・中小企業向けに、大きな地震が発生した際にすみやかに保険金をお支払いすることで、企業の事業継続を支援	損保ジャパン日本興亜
I o T 住宅費用「売電収入・サイバーリスク」特約			●			太陽光発電システムが火災、落雷、風ひょう災などの事故によって損害を受けた結果生じた売電収入の損失と、ネットワーク構成機器・設備がサイバー攻撃を受け、不正アクセス等または個人情報漏えいが発生したことにより負担した費用を補償	損保ジャパン日本興亜
地方自治体向け「防災・減災サービス」	●					地方自治体が避難指示等を発令した場合に支出する費用を補償する保険に加え、ウェザーニュース社が提供する適切な判断・避難勧告等の一助となる気象情報や対応策の情報を付帯サービスとして提供	損保ジャパン日本興亜
サイバー保険	●					電子データの損壊・情報漏えい・ネットワークの使用不能等のサイバーセキュリティ事故により第三者から損害賠償を請求された場合やその際の喪失利益を補償	損保ジャパン日本興亜
ボイラ・第一種圧力容器性能検査	●					厚生労働大臣の登録を受けた登録性能検査機関として、労働安全衛生法に基づくボイラおよび第一種圧力容器の性能検査を実施	損保ジャパン日本興亜
定期安全管理審査および溶接安全管理審査（電気事業法）	●					経済産業大臣の登録を受けた登録性能検査機関として、電気事業法に基づく火力発電所等に係る定期安全管理審査、溶接安全管理審査、使用前安全管理審査を実施	損保ジャパン日本興亜

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主な取扱い会社
	1	2	3	4	5		
企業向け火災保険における「被災設備修復サービス」	●		●			火災、水災などで汚染した建物・機械設備の煙・すすなどによる汚染除去を行い、新品交換よりも早期の機械設備の修復が可能	損保ジャパン日本興亜
売電収入補償特約	●		●			災害による営業利益の減少を補償する太陽光発電事業者向け火災保険の特約	損保ジャパン日本興亜
風力発電事業者向け火災保険	●		●			「事故再発防止費用特約」を付帯した風力発電事業者向け火災保険	損保ジャパン日本興亜
洋上風力発電事業者向け損害保険	●		●			洋上風力発電設備の建設作業中および洋上風力発電の事業運営中の不測かつ突発的な事故を補償	損保ジャパン日本興亜
介護事業者賠償責任保険			●			介護保険法または障害者総合支援法の指定事業者の法律上の賠償責任を包括的に補償	損保ジャパン日本興亜
ビルディング総合保険"e"			●			屋上緑化費用、エコ対策費用を補償	損保ジャパン日本興亜
除染賠償責任保険			●			自治体が実施する放射性物質除染作業に関する賠償費用を補償	損保ジャパン日本興亜
環境汚染賠償責任保険			●			一般の賠償責任保険では対象とならない環境汚染に起因する賠償責任および汚染浄化費用を補償	損保ジャパン日本興亜
SS漏油保険、環境汚染賠償責任保険			●			サービスステーション向け、土壌汚染リスクと施設の浄化費用を補償	損保ジャパン日本興亜
産業廃棄物排出者責任保険			●			産業廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任（排出者が投棄廃棄物の除去について負う責任）を補償	損保ジャパン日本興亜
医療廃棄物排出者責任保険			●			医療機関が排出した廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任を補償	損保ジャパン日本興亜
地下タンク漏油保険（流出早期発見プログラム）付き			●			企業の環境汚染対策を支援	損保ジャパン日本興亜
信頼回復費用保険			●			土壌汚染調査費用特約をセットすることにより、施設内の土壌に汚染物質の流出、溢出もしくは漏出が発生した場合の汚染の有無について確認もしくは調査を行うための費用を補償	損保ジャパン日本興亜
事業活動総合保険『ビジネスマスター・プラス』			●			屋上緑化費用、エコ対策費用を補償	損保ジャパン日本興亜
ドゥーラ賠償責任保険制度					●	出産前後の女性をケアする専門家「ドゥーラ」が、その業務に起因して法律上の損害賠償責任を負った場合、その損害を補償	損保ジャパン日本興亜
親子のちから（親介護費用補償特約）			●			親を介護しながら働く子の介護費用を補償し、介護離職を防止する保険	損保ジャパン日本興亜
こころとからだホットライン			●			労災総合保険に加入している企業の従業員への無料の電話健康相談、人事労務部門担当者への相談サービス	損保ジャパン日本興亜
企業向けメンタルヘルス相談付の団体長期傷害所得補償保険			●			メンタルヘルス不調による長期間の休業リスクへの補償と、メンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	損保ジャパン日本興亜
団体契約向けメンタルヘルス相談			●			メンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	損保ジャパン日本興亜
海外駐在員向けメンタルヘルス相談サービス付の海外旅行保険			●			海外駐在員のメンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	損保ジャパン日本興亜
シニア層専用の傷害保険（積立型含む）			●			シニア層のケガなどのリスクに対する補償	損保ジャパン日本興亜
ゴルフ保険（ホールインワン条項付帯）			●			ホールインワン達成時などにお支払いする保険金の一部を緑化事業へ寄付	損保ジャパン日本興亜

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主な取扱い会社
	1	2	3	4	5		
その他保険関連							
天候デリバティブ	●		●			気温、風、降水量、日照時間などの気象変動により企業が被る収益減少、支出増大のリスクに対応する金融商品	損保ジャパン日本興亜
南海トラフ専用「特定地震危険補償利益保険」 「地震デリバティブ」	●		●			企業の事業継続を支援	損保ジャパン日本興亜
噴火デリバティブ	●					気象庁が噴火警戒レベル3以上および噴火の発生を発表した場合に、事前に定め了一定金額をお支払いする金融商品	損保ジャパン日本興亜
タイにおける「天候インデックス保険」	●		●	●		気候変動への適応策のひとつとして、タイの稲作農家の干ばつによる損害の軽減を目的とした商品	S O M P Oホールディングス
マイクロインシュランス	●	●		●		インドにおける家畜保険などと医療・傷害保険の組み合わせ、農業従事者向けのマイクロファイナンス融資と組み合わせた火災・傷害・医療保険のパッケージを提供	損保ジャパン日本興亜
学業継続支援サービス（授業料等債務免除費用保険）					●	私立小・中学校および高校生が卒業まで安心して勉学に励むための「学業継続支援サービス」の一環として補償を提供	損保ジャパン日本興亜
「あんしんサポート」サービス			●			災害の発生やお客さまの長期不在などによりお客さまと連絡が取れなくなった場合に、あらかじめご登録いただいたご家族の方などにご連絡させていただき、安否確認とともに満期などのご案内を行うサービスです。	損保ジャパン日本興亜保険サービス
地方自治体向け「防災・減災サービス」	●		●			早期の避難勧告を後押しする国策による地方自治体の避難勧告などの発令に伴う費用負担を軽減する保険で、気象情報などの情報を提供することで、地方自治体の迅速な初動体制の構築を支援するサービスを付帯している。	損保ジャパン日本興亜
世界銀行によるパンデミック緊急ファシリティへの参画	●	●				世界銀行は、キャットボンドやデリバティブを活用することでパンデミック緊急ファシリティ(英文正式名称: Pandemic Emergency Financing Facility、以下「P E F」)の資金の裏付けとしており、損保ジャパン日本興亜は、デリバティブ取引にてP E Fをサポートしています。	損保ジャパン日本興亜
生命保険							
骨髄提供者（ドナー）への保障			●			骨髄幹細胞移植を目的とした骨髄幹細胞採取手術を受けた場合に、手術給付金をお支払い	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命
がん外来治療給付金			●			がんの通院のみでも支払いの対象となる保障	
「リンククロス ピンク」			●			乳がんの早期発見から罹患後までトータルサポートを行う女性に特化したサービス	
介護前払特約			●			公的介護保険制度における要介護4または5に認定された際に終身保険の保険金の一部または全部をお支払い	
介護一時金特約			●			公的介護保険制度の要介護1以上と認定された場合などに介護一時金をお支払い	
年金移行特約			●			終身保険の一部または全部を年金支払に移行することができるもの	
ご契約者さま専用健康・生活応援サービス			●			健康・医療や介護に関することから、税務や法律に関するご相談まで、幅広いサービスを提供し、警備会社が提供するホームセキュリティ関連商品も紹介	
ご契約者さま専用介護応援サービス			●			有料老人ホーム等をはじめリフォーム、配食サービスをご紹介します。介護を必要とするご本人とご家族をサポートするサービス	
ペーパーレス申込書手続き（『ひまわりモバイルN a v i』）				●		タブレット端末等で申込み手続き、申込内容の確認や告知内容の入力が完了（申込書不要・ペーパーレス）	
「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM化				●		「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM版を提供	
LGBTへ配慮したサービス					●	同性パートナーを受取人に指定されるご契約について、被保険者と受取人の関係などの確認の一部を省略し、よりスムーズにお手続きいただける取扱い	
収入保障保険『リンククロス じぶんと家族のお守り』			●			加入時から一定期間内に健康状態（禁煙、BMI、血圧）が改善されると、以降の保険料が安くなるとともに、加入時からの保険料差額相当額を健康チャレンジ祝金としてお受け取りいただくことができる	
「リンククロス」アプリシリーズ			●			健康情報アプリ「リンククロス シル」、継続的な散歩で健康増進を図るアプリ「リンククロス アルク」、パートナーや友人と続けられるダイエットアプリ「リンククロス レコ」など、心地よく、楽しく、健康を維持していただくことをコンセプトとしたアプリ	

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主な取扱い会社
	1	2	3	4	5		
介護・ヘルスケアサービス							
介護サービス							
施設介護サービス		●				<ul style="list-style-type: none"> ・介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護） ・サービス付き高齢者向け住宅 	SOMPOケア シダー
在宅介護サービス		●				<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援 ・訪問介護 	SOMPOケア シダー
身体のヘルスケアサービス							
特定保健指導（生活習慣病予防支援事業）		●				健康保険組合などの医療保険者を対象にした、特定保健指導事業などの生活習慣病予防プログラム	SOMPOリスクアマネジメント
重症化予防		●				糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防するための健康管理支援プログラム	
健診フォロー		●				<ul style="list-style-type: none"> ・非肥満者・投薬者などの、特定保健指導の対象とならない方への健康管理支援プログラム ・（企業向け）健康診断後の対策（就業判定サポート等）からトータルサポートプラン 	
ヘルスリテラシー研修		●				健康の保持・増進に関する研修プログラム	SOMPOリスクアマネジメント
心のヘルスケアサービス							
0次予防サービス		●				レジリエンス人材測定ツール（LLax（リラク） MRP）	SOMPOリスクアマネジメント
1次～2次予防サービス（健康を維持し未然に防止）		●				<ul style="list-style-type: none"> ・心の健康診断／カウンセリング（対面・電話・Web）（LLax counseling） ・24時間健康・介護電話相談 	
2次～3次予防サービス（早期発見・早期対応）		●				<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス対策導入／予防対策パッケージ（LLax seed、LLax seeda） ・労働生産性測定プログラム（LLax WLQ-J） 	
3次予防サービス（重症化・再発防止）		●				事例対応プログラム・職場復帰支援プログラム（LLax standard&come-back support）	
メンタルヘルスケア研修		●				メンタルヘルスケア研修企画・運営（LLax training）	
産業医業務委託サービス		●				労働安全衛生規則第14条、第15条ならびに第61条第2項に定める事項に関する産業医業務を提供	
海外赴任者向けメンタルヘルス対策サービス		●				海外赴任前から赴任中のメンタルヘルス対策パッケージサービス（LLax Global）	

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主な取扱い会社
	1	2	3	4	5		
コンサルティングサービス							
健康経営推進支援サービス		●				社員の健康増進、維持を実現する為に、レセプトデータや健診データ等の分析を行い、分析結果に基づいた目標設定、ソリューションの提供および効果検証の実施などP D C Aを実現することで、企業の健康経営の取組みを支援	S O M P O リスクアマネジメント
海外リスクマネジメントコンサルティングサービス	●					海外現地法人を含めたグローバル企業全体のリスクマネジメント体制構築を支援	
事業継続計画（BCP）策定支援	●					地震等の災害発生時に早期の事業復旧や代替生産等を行うための手順および必要な事前対策を整理する事業継続計画（BCP）の策定を支援	
BCM体制レベル向上支援訓練コンサルティングサービス	●					経営層への動機付け、危機管理担当者の育成、部門・事業所の一体化に着目し、BCM体制レベルの向上を目的とした訓練の企画、実行、評価を支援	
ISO22301 事業継続マネジメントシステム（BCMS）構築支援	●					事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格「ISO22301」の認証取得を支援	
食品リスク総合コンサルティング	●					食品事業者（製造、卸、小売等）が「食の安全・安心と信頼」の確保のために求められる食品安全管理や表示適正化、事故発生時の対応等を支援	
ISO39001 道路交通安全マネジメントシステム認証取得	●					道路交通安全マネジメントシステムの国際規格「ISO39001」の認証取得を支援	
ISO45001 労働安全衛生マネジメントシステム認証取得	●					労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格「ISO45001」の認証取得を支援	
再生可能エネルギー・リスク診断			●			太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断	
ISO26000に基づくCSR経営戦略策定コンサルティング			●	●	●	ISO26000に基づくCSRの経営戦略、マネジメント態勢構築支援、ソーシャルメディアを活用したCSRマーケティング、SRIアンケート対応支援、CSRレポート・統合報告書作成等のCSR推進、CSRの外部評価分析、CSRの情報開示に関する全般を支援	
イベント・サステナビリティマネジメントシステム（ESMS）構築支援	●		●	●	●	イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム（Event Sustainability Management System: ESMS）の国際規格として、ISO20121が2012年に発行された。サステナブルな社会への配慮が組み込まれた企業のイベントが効果的に実現する体制構築や認証取得を支援	
バリューチェーンCO2排出量算定支援やCO2削減貢献量算定支援			●			「GHGプロトコル スコープ3基準」や環境省・経済産業省のガイドラインに沿って、企業のバリューチェーンにおけるCO2排出量の算定を支援	
東京都及び埼玉県の温室効果ガス算定検証業務			●			東京都では、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が導入されました。また、埼玉県でも、「目標設定型排出量取引制度」が導入された。これらの制度では、温室効果ガスの基準排出量決定や優良事業所基準認定等にあたって、登録検証機関による検証を受けることが必須となっており、当社は、登録検証機関となっている。	
生物多様性コンサルティング			●			国際環境NGOであるバードライフ・インターナショナル東京と提携し、企業における生物多様性への取組みを評価・支援	

商品・サービス名称	重点課題との関連性					概要	主な取扱い会社
	1	2	3	4	5		
金融商品・その他サービス							
金融商品							
損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）			●			環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とするSRIファンド	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
損保ジャパンSRIオープン（愛称：未来のちから）			●	●	●	環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業への投資機会を提供するSRIファンド	
損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）			●			環境経営面、財務面の評価に加え、配当利回りにも着目した日本株ファンド	
SNAM日本E S G投資ファンド（適格機関投資家専用）			●	●	●	環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業への投資機会を提供する機関投資家向けのSRIファンド	
SJAMグリーン・ファンド（適格機関投資家専用）			●			環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とする機関投資家向けのSRIファンド	
アシスタンスサービス							
ロードアシスタンス	●					ご契約の自動車事故やバッテリーあがり、鍵の閉込みなどのトラブルにより走行不能になった場合に、レッカーや応急対応が行える業者などを緊急手配	プライムアシスタンス
ホームアシスタンス	●					水回り、鍵、電気、建具などの住まいのトラブルに対して、応急対応、修繕を行える専門スタッフを手配	
海外メディカルケアプログラム			●			海外進出する企業向けに、現地駐在員の医療について、医療機関のご案内や医療費の立替払い、健康保険・海外旅行保険の精算事務代行などを実施	
訪日外国人向けサービス			●			海外旅行保険等に加入の訪日外国人が日本滞在中に怪我・病気などになった際に病院を紹介し、キャッシュレス手配を実施	
民泊（バケーションレンタル）向けサービス			●			民泊を取り巻く様々なトラブルに対し、全国の提携パートナー会社を通じて駆け付けサービスを提供 また、全世界から日本に訪れるゲストとのチャットや電話を使ったメッセージ対応を実施	
Linkx健康経営パッケージ			●			中小企業の健康経営優良法人認定制度取得を支援する「健康経営サービス」と従業員の健康状態を見える化する「健康管理サービス」の提供	
サイバーセキュリティ One Stopサービス							
脆弱性診断サービス	●					WEBアプリケーションやネットワークに接続されたサーバーや機器などに、既知の脆弱性や設定の不備等によるセキュリティ上の問題点がないかを診断するサービス	S O M P O リスクアマネジメント
情報セキュリティプランニングサービス	●					情報セキュリティの組織体制や運用状況をリスクアセスメントし、情報セキュリティ体制の課題を取りまとめて報告するサービス	
ポリシー・ガイドライン策定支援	●					お客さまの現状を考慮した情報セキュリティポリシーの策定および改定を含めた体制構築を支援するサービス	
CSIRT評価支援	●					既存のCSIRT体制の妥当性や充足性を評価し、明らかになった課題の改善を支援するサービス	
CSIRT構築支援	●					セキュリティインシデント発生時に慌てずスピーディーな対応が可能となるよう、役割・体制・対応手順・連絡系統等のCP・BCPを整備するサービス	
CSIRT運用支援	●					脆弱性調査や脅威情報の収集、サイバー攻撃への演習など、CSIRTの運用を支援するサービス	
ISO 27001情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）構築支援	●					ISO 27001 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証取得に必要な体制構築支援、運用支援、内部監査支援までの一貫したサービスにより、実効性の高い情報セキュリティへの取り組みを支援するサービス	
プライバシーマーク取得支援	●					プライバシーマーク取得に必要な体制構築支援、運用支援、内部監査支援までの一貫したサービスにより、実効性の高い個人情報保護への取り組みを支援するサービス	
内部監査員養成研修	●					ISO 19011（マネジメントシステム監査のための指針）に基づく内部監査員養成プログラムを提供し、内部監査員のスキル向上を支援するサービス	
情報セキュリティ監査	●					第三者の立場から情報セキュリティへの取組みに関する監査を実施し、実効性のある改善活動支援	
個人情報保護法対策支援	●					個人情報保護体制の構築・各種活動の推進にあたっての課題解決を通じて、実効性の高い個人情報保護への取り組みを支援するサービス	
情報セキュリティ研修	●					経営者、管理者、一般従業員を対象にした情報セキュリティ研修	
標的型攻撃メール対応訓練	●					訓練対象者に疑似的な不審なメールを送信し、標的型攻撃メールに対する対応を習得していく体験型のサービス	
サイバー攻撃想定訓練	●					サイバーインシデントを想定したシナリオに準じ、自社の対応を時系列で検討する机上演習サービス ファイアウォールやサーバで構成された実機環境を使用し、実際にインシデントが起きた想定で行う演習サービス	
広報対応支援	●					サイバー攻撃などによる情報漏えいによって、当該事故の公表や本人への謝罪等の対応支援	
セキュリティ監視・運用サービス	●					WAFやUTMなどのセキュリティ監視機器を用いて、お客さまのホームページやネットワーク等に対する不正アクセス通信などを検知するサービス	
緊急時サポート総合サービス（サイバー保険付帯サービス）	●					サイバー攻撃などによる情報漏えいによって、事故の公表や本人への謝罪等の対応をしなければならない緊急時に必要な様々な機能を、保険の付帯サービスとして総合的に支援	

主要ESGデータ

ESGデータ報告上の情報

当社グループのESG課題を把握し、情報開示をすること、さらに、継続的に取組みを向上させることを目的に、2011年度からESGアンケートを実施しています。ESGアンケートは、当社および主要な国内外連結会社を対象としています。主要ESGデータは、本アンケートに基づいて開示しています。

●2017年度報告対象

会社名
SOMPOホールディングス株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
セゾン自動車火災保険株式会社
そんぽ24損害保険株式会社
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
SOMPOケアメッセージ株式会社
SOMPOケアネクスト株式会社
SOMPOリスケアマネジメント株式会社
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社
Sompo International Holdings Ltd.<英国領 バミューダ>
Endurance Specialty Insurance Ltd.<英国領 バミューダ>
Endurance U.S. Holdings Corp<アメリカ>
Sompo America Insurance Company<アメリカ>
Endurance Worldwide Holdings Limited<イギリス>
Endurance Worldwide Insurance Limited<イギリス>
Sompo International Holdings (Europe) Limited<イギリス>

SI Insurance (Europe) , SA<ルクセンブルク>
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited<イギリス>
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi<トルコ>
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.<シンガポール>
Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.<シンガポール>
Berjaya Sompo Insurance Berhad<マレーシア>
PT Sompo Insurance Indonesia<インドネシア>
Sompo Insurance China Co., Ltd.<中国>
Nipponkoa Insurance Company (China) Limited<中国>
Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited<中国>
Sompo Seguros S.A.<ブラジル>
Sompo Saude Seguros S.A.<ブラジル>
その他44社

●カバー率

$$\text{カバー率(\%)} = \frac{\text{各項目に回答した会社(回答データが有効である会社)の売上げの合計}}{\text{ESGアンケート対象のグループ会社の売上げの合計}} \times 100$$

当社グループは、保険・金融業と介護・ヘルスケア事業など多様な業態の連結子会社を含めてESGデータを開示するため、本報告では売上高をカバー率の算定基準としています。

●報告対象期間

- [1] 本社所在地が日本国内の会社
各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2017年4月～2018年3月の情報を掲載していません。
- [2] 上記 [1] 以外の会社
各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2017年1月～2017年12月の情報を掲載していません。

グループの従業員に関する情報

従業員数(雇用形態別)

	男性	女性	合計
正社員	21,261	27,283	48,544
臨時従業員	1,775	14,944	16,719
合計	23,036	42,227	65,263

従業員数(地域別)

	日本	アジア・中東	欧州	北米	中南米	合計
正社員	42,274	2,481	134	1,708	1,947	48,544
臨時従業員	16,643	30	0	18	28	16,719
合計	58,917	2,511	134	1,726	1,975	65,263

※Sompo Internationalは、複数の進出国がありますが、北米に含めています。

温室効果ガス（GHG）の報告上の追加情報

- 2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。
- 正確性や妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的かつ汎用性のある算定方法を志向しました。
- 算定対象範囲は、カバー率および回答した会社で示すとおりです。
- 本データで示す、「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、当社グループが所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、当社グループのバリューチェーンのなかで生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。
- 算定対象活動項目は、以下のとおりです。

区分	カテゴリ	算定対象活動項目
スコープ1	直接排出	都市ガス使用量、A重油使用量、灯油使用量、LPG使用量、社有車の燃料使用量
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	電力使用量、熱（蒸気）使用量

スコープ3	購入した製品・サービス	紙使用量、サーバー、水道
	燃料・エネルギー関連活動 (スコープ1,2以外)	都市ガス使用量、A重油使用量、灯油使用量、LPG使用量、社有車の燃料使用量、電力使用量、熱(蒸気)使用量
	輸送・配送(上流)	郵便、宅配、社内便、事務所移転、社員引越
	事業活動で発生する廃棄物	産業廃棄物、一般廃棄物
	出張	国内(営業・出張・赴任・宿泊)、海外(出張・赴任・宿泊)
	従業員の通勤	電車、バス、自家用車

環境側面に関する情報

●環境データ*1

項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度	
					カバー率	認証
GHG排出量(スコープ1)	tCO2	18,479	21,517	21,164	88.24%	✓
GHG排出量(スコープ2)	tCO2	76,552	76,522	75,207	97.97%	✓
GHG排出量(スコープ3)	tCO2	57,800	59,227	58,039	100.00%	✓
GHG排出量(スコープ1~3)合計*1	tCO2	152,831	157,266	154,410	100.00%	✓
1人当たりCO2排出量	tCO2	3.87	2.46	2.37	100.00%	
都市ガス使用量	m3-N	1,400,939	1,733,983	1,723,740	84.24%	✓
A重油使用量	kℓ	174	201	185	85.42%	✓
灯油使用量	kℓ	101	185	157	85.42%	
LPG使用量	t	14	47	46	85.42%	
社有車の燃料使用量	kℓ	6,322	7,133	7,046	88.24%	
電力使用量	kWh	137,178,856	142,661,366	145,415,814	97.97%	✓
熱(蒸気)使用量	MJ	96,907,972	96,176,904	93,195,471	85.15%	✓
紙使用量	t	7,859	9,970	8,832	76.80%	✓

水使用量（上水使用量）	kℓ	508,335	368,720	373,126	74.72%	
水使用量（下水使用量）	kℓ	429,821	395,061	442,302	74.87%	
廃棄物の総排出量	t	9,154	7,234	7,979	85.02%	
廃棄物のリサイクル量	t	8,310	6,632	6,030	74.95%	
総出張距離	km	72,354,921	76,869,498	77,848,495	85.63%	
延べ床面積	m ²	1,631,472	1,696,742	1,673,885	98.59%	
グリーン購入比率	%	87.1%	88.2%	89.4%	88.72%	
環境分野の 人材育成	「市民のための 環境公開講座」 *2	人	501	431	1,428	-
	大学（院）生の 環境NPO/NGO へのインターン シップ支援 「CSOラーニ ング制度」	人	59	53	59	-
	日本の希少生物 種の環境保全活 動「SAVE JAPAN プロジ ェクト」	人	6,025	1,193	5,234	-

*1 認証機関による第三者検証を毎年受けています。算定対象範囲は以下の通りです。

2015年度：SOMPOホールディングスの主要な連結子会社および事業会社

2016-2017年度：SOMPOホールディングスおよび主要な連結子会社

*2 「市民のための環境公開講座」は2017年度より人数のカウント方法を変更しています。

社会側面に関する情報

●社会データ

項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	カバー率	認証
役員級以上	男性	人	171	211	219	100.00%	
	女性	人	10	14	15		
	全体	人	181	225	234		
部長級以上 役員級未満	男性	人	709	754	781	100.00%	
	女性	人	80	96	135		
	全体	人	789	850	916		
課長級以上 部長級未満	男性	人	2,213	2,314	2,477	100.00%	
	女性	人	365	523	611		
	全体	人	2,578	2,837	3,088		
係長級以上 課長級未満	男性	人	6,074	7,192	7,542	100.00%	
	女性	人	1,969	2,663	4,052		
	全体	人	8,043	9,855	11,594		
労働組合等の加入率		%	96.9%	81.3%	96.4%	99.78%	
障がい者雇用率		%	2.05%	2.17%	2.12%	88.80%	
女性管理職比率 ^{*1}		%	13.2%	18.7%	20.7%	99.64%	
育児休業取 得者数	男性	人	361	329	402	95.45%	
	女性	人	1,516	2,077	2,048		
	全体	人	1,877	2,406	2,450		
育児休業取 得の平均日 数	男性	日	2.9	6.3	4.8	99.53%	
	女性	日	185.5	186.5	181.1		
育児支援制 度	短時間勤 務取得者 数+始 業・就業	日	1,185	1,897	1,809	96.50%	

	の繰り上げ・繰下げ制度取得者数						
介護休業取得者数	男性	人	1	5	23	96.95%	
	女性	人	16	40	67		
	全体	人	17	45	90		
テレワーク利用者数		人	2,190	2,797	5,417	96.73%	
有給休暇取得率		%	54.5%	61.5%	61.1%	99.64%	
労働災害発生日数率		-	1.06	4.44	4.41	99.87%	
欠勤による総喪失日数		日	-	83,801	86,967	99.78%	✓
時間外労働比率		%	15.0%	13.2%	11.3%	98.53%	
年間離職率	男性	%	4.3%	10.2%	7.3%	100.00%	
	女性	%	7.5%	15.9%	11.6%		
	全体	%	5.9%	13.9%	9.9%		
従業員満足度割合	満足と回答した割合	%	73.3%	72.5%	80.6%	84.15%	
	回答者数	人	23,656	23,648	26,485		
	満足と回答した人数	人	17,342	17,150	21,355		
社会貢献活動への参加人数 ^{*2}		人	30,108	32,829	35,848	-	
会社からの金銭的寄付額		JPY	1,627,803,482	1,750,923,536	1,716,137,921	100.00%	

*1 海外連結子会社は各年度12月末時点、国内事業会社は、翌年度4月1日時点のデータです。

*2 グループ社員および代理店従業員の合計人数です。

ガバナンスに関する情報

●取締役会をはじめとする各種統治機関の活動回数、社外取締役などの平均出席率

	項目	単位	2016年7月1日 時点	2017年7月1日 時点	2018年7月1日 時点
取締役会	開催回数	回	15	14	14
	取締役人数	人	13	12	12
	(うち独立社外取締役人数)	人	4	4	4
	取締役の平均出席率	%	97.7%	98.9%	98.5%
監査役会	開催回数	回	13	13	13
	監査役人数	人	5	5	5
	(うち独立社外監査役人数)	人	3	3	3
	監査役の平均出席率	%	100%	100%	98.6%

●指名・報酬委員会

	項目	単位	2016年7月1日 時点	2017年7月1日 時点	2018年7月1日 時点
指名・報酬 委員会	取締役人数	人	5	5	5
	(うち独立社外取締役人数)	人	4	4	4

●役員報酬実績額（2017年度）

区分	支給人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬		業績連動型株式報酬
			月例報酬	業績連動報酬	
取締役	11名	599百万円	491百万円	108百万円	108百万円
監査役	7名	104百万円	104百万円	—	—
計	18名	703百万円	429百万円	166百万円	108百万円

- 注 1. 支給人数は、2017年3月31日をもって辞任した取締役1名および2017年6月26日開催の第7回定時株主総会結算の時をもって退任した監査役2名が含まれています。
2. 報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、2017年3月31日をもって辞任した取締役1名および2017年6月26日開催の第7回定時株主総会結算の時をもって退任した監査役2名に対する報酬等が含まれています。
3. 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬467百万円（月例報酬：230百万円、業績連動報酬：140百万円、業績連動型株式報酬：96百万円）を含んでいます。
 なお、執行役員報酬の支給人数は7名です。
4. 月例報酬および業績連動報酬は、取締役の報酬等のうち金銭で支給する報酬です。
5. 業績連動報酬は前事業年度の業績に基づく報酬です。なお、当事業年度の業績に基づく業績連動報酬の引当金計上額は108百万円です。
6. 業績連動型株式報酬は、当事業年度分として計上した株式給付引当金の繰入額です。
7. 当社および当社連結子会社からの報酬等の総額が1億円以上の役員は次のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額			連結報酬等の総額
			基本報酬		業績連動型株式報酬	
			月例報酬	業績連動報酬		
櫻田 謙悟	取締役	当社	192百万円	—	56百万円	248百万円
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	110百万円	82百万円	—	
辻 伸治	取締役	当社	83百万円	—	18百万円	101百万円
	取締役	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	53百万円	30百万円	—	
西澤 敬二	取締役	当社	—	—	—	160百万円
	取締役	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	133百万円	—	26百万円	
			78百万円	55百万円		

8. 株主総会の決議により定められた報酬限度額は次のとおりです。

区分	報酬限度額
取締役	<ul style="list-style-type: none"> 月例報酬および業績連動報酬（金銭で支給する報酬） 年額7億円以内（うち社外取締役分年額1億円以内） 業績連動型株式報酬 3事業年度^{※1} 5億円以内^{※2} <p>※1 2017年3月末日で終了した事業年度から2019年3月末日で終了する事業年度 ※2 業績連動型株式報酬に係る株式給付債託において、当社が取締役分として債託に拠出する限度額 注：上記のいずれも、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。</p>
監査役	<ul style="list-style-type: none"> 月例報酬（金銭で支給する報酬） 年額1億1,000万円以内

●投資家・アナリスト向け説明会等の開催

説明会	回数
機関投資家・アナリスト向け説明会（IRミーティング）	2回
機関投資家・アナリスト向け電話会議	4回
証券会社主催カンファレンス	5回
個別ミーティング	249回
個人投資家向け説明会	8回

●コンプライアンス教育

項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	
					カバー率
コンプライアンス教育の実施状況	%	99.98%	95.92%	90.74%	96.29%

▶ コーポレート・ガバナンス

参考リンク集

- ▶ 第三者保証
- ▶ ビジョン・方針・規範
- ▶ マネジメント体制・仕組み
- ▶ サステナブルな社会の実現に貢献する商品・サービス一覧

ビジョン・方針・規範

項目		ビジョン・方針・規範など	
経営		▶ 経営理念	
		▶ 経営基本方針	
CSR全般		▶ CSRビジョン	
環境		▶ 環境ポリシー	
社会	人事・人権	▶ 人事ビジョン	
		▶ 人間尊重ポリシー	
	CSR調達	▶ CSR調達ポリシー	
	お客さま対応	▶ 損保ジャパン日本興亜 お客さま本位の業務運営方針 	
	社会貢献	▶ 損保ジャパン日本興亜 社会貢献方針	
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	▶ コーポレート・ガバナンス方針	
		▶ 内部統制基本方針	
	コンプライアンス	▶ コンプライアンス基本方針	
		▶ コンプライアンス行動規範	
		▶ 反社会的勢力への対応に関する基本方針	
		▶ 利益相反取引管理基本方針	
		▶ プライバシー・ポリシー	
		▶ 個人情報保護宣言	
		情報開示	▶ ディスクロージャー基本方針
		税務	▶ タックス・ポリシー
日本版ステュワード・シップコード		▶ 損保ジャパン日本興亜 日本版ステュワードシップ・コードに関する方針 	
		▶ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 日本版ステュワードシップ・コード対応方針 	

マネジメント体制・仕組み

項目		体制・仕組みなど
戦略的リスク経営		▶ 戦略的リスク経営に関する態勢
		▶ 戦略的リスク経営の運営
CSR全般		▶ CSR推進体制（CSRマネジメントシステム）
社会	ダイバーシティ	▶ マネジメント体制
	人権	▶ 人間尊重推進体制の仕組み
	お客さま対応	▶ 損保ジャパン日本興亜 お客さまの声対応管理態勢 
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	▶ コーポレート・ガバナンス体制
		▶ 内部統制システム構築
	コンプライアンス	▶ コンプライアンス( PDF/6,007KB)
	危機管理（業務継続体制）	▶ 危機管理（業務継続体制）

第三者機関による保証

第三者保証について

SOMPOホールディングスでは、報告数値の信頼性を確保するため、2017年度の環境・社会データの一部について、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド（LRQA）による第三者保証を受けています。

対象となる数値には✓マークを付しています。

▶ [第三者保証 保証声明書](#) ( PDF/302KB)

▶ [主要ESGデータ](#)



LRQA 独立保証声明書

SOMPOホールディングス株式会社のCSRコミュニケーションレポート2018に掲載される 2017年度環境・社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて SOMPO ホールディングス株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(以下、LRQA という)は、SOMPO ホールディングス株式会社(以下、会社という)からの委嘱に基づき、CSR コミュニケーションレポート 2018 に掲載される 2017 年度¹の環境・社会データ(以下、報告書という)に対して、LRQA の検証手順及び温室効果ガス排出量データについては ISO14064-3 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引を用いて限定的保証業務を実施した。LRQA の検証手順は現在のベストプラクティスに基づき、ISAE3000 に準拠している。

LRQA の保証業務は、会社とその連結会社における日本及び海外の運営及び活動、及び以下の要求事項を対象とする。

- 以下の基準への適合性の検証
 - ISO14064-1(温室効果ガス排出量)
 - 会社の定める報告手順
- 以下の指標²に関するデータの正確性、信頼性の評価
 - 環境データ:
 - 温室効果ガス排出量スコープ 1 (トン CO₂e)
 - 温室効果ガス排出量スコープ 2 (トン CO₂e)
 - 温室効果ガス排出量スコープ 3 (カテゴリー-1, 3, 4, 5, 6, 7)
(トン CO₂e)
 - 電力使用量(kWh)
 - 都市ガス使用量 (Nm³)
 - A 重油使用量 (kl)
 - 熱(蒸気)使用量 (GJ)
 - 紙使用量 (トン)
- 社会データ:
 - 欠勤による総損失日数 (日)

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、コントラクター及びサードパーティーのデータや情報は対象としていない。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 会社の定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できるデータを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注: 限定的保証業務における保証手続は、合理的保証ほどには高い水準の保証を与えるものではない。限定的保証業務では集計されたデータに焦点を当て、元データを物理的に確認するものではない。その結果として、限定的保証業務によって与えられる保証水準は、合理的保証を行った場合と比べて実質的に低いものとなる。

¹ 報告期間は国内と海外の子会社の会計年度に基づく。(1) 国内子会社: 2017 年度 (2017 年 4 月 1 日~2018 年 3 月 31 日)、(2) 海外子会社: 2017 年 (2017 年 1 月 1 日~2017 年 12 月 31 日)

² CSR コミュニケーションレポート 2018 において✓マークを付した環境データおよび社会データについて限定的保証業務を行った。



保証手続

LRQA の保証業務は、LRQA の検証手順と ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。また、データを集計し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
- データの収集及び記録管理の実施状況を確認するため、事務本部ビル、SOMPO ケア株式会社・本社を視察した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

会社は、今後更に GHG 排出量データの完全性、正確性、信頼性を向上されることが期待される。特に、本社並びに子会社の各々において、また、一部の子会社に特有の活動に由来する排出量の算定について、確実に内部のデータを管理するシステムを確立することが望まれる。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2018年6月28日

木下 徳彦

LRQA 主任検証人

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA Reference: YKA4005128

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2018. A member of the Lloyd's Register Group.

IR資料室

▶ 決算短信

▶ 有価証券報告書・四半期報告書・半期報告書

▶ 臨時報告書

▶ 連結ソルベンシー・マージン比率

▶ IRプレゼンテーション

▶ ディスクロージャー誌

▶ 株主通信

▶ 過去資料一覧

アセットマネジメント事業を通じたESG投資

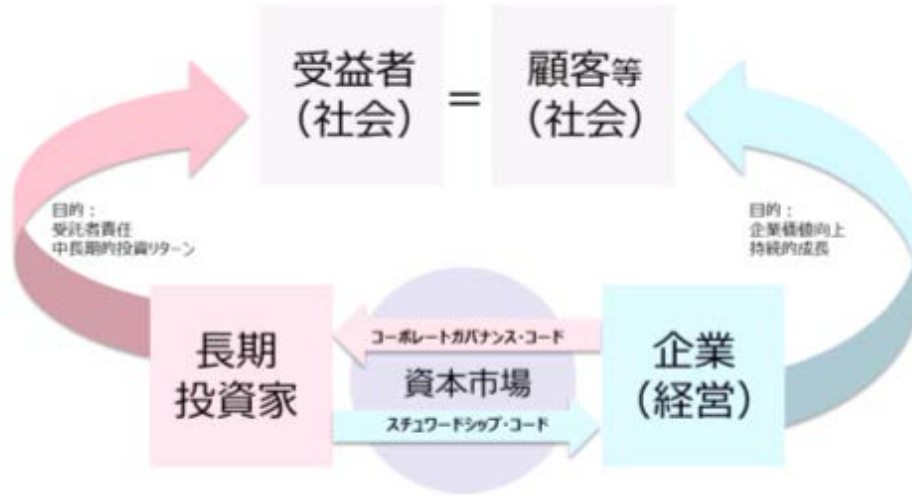
アセットマネジメント事業を通じたESGへの取組み

責任ある投資家として資産運用会社ができること

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、2014年に制定された責任ある機関投資家としての諸原則を定めた「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に全面的に賛同し、自ら進んで受け入れています。投資先企業との建設的な対話や議決権行使の実施など、スチュワードシップ活動を通じた取組みは、投資先企業の価値向上や持続的成長を促し、ひいては社会・経済全体の持続的発展に寄与するものと考えます。また、同社は、創業来一貫して、中長期的な投資収益の獲得を目指すアクティブ運用を中心に事業展開を行ってきました。財務情報のみならずESG（環境・社会・ガバナンス）要素を含む非財務情報を的確に把握し、適切な投資価値を導き出すことで、投資リターンの拡大を図り、お客さまの中長期的な資産形成に貢献する運用商品を提供しています。

持続可能なインベストメントチェーンの確立に向けた取組み

同社は、株式投資などを通じて、お客さまからお預かりした資金の投資収益を最大化することを目的に行動しています。しかし投資収益は、運用会社である同社が直接作り出すものではありません。運用成果の源泉は、投資先の企業がそれぞれの事業から生み出す中長期的な収益であり、同社はインベストメントチェーンの中でお客さまと企業との橋渡しをしているに過ぎません。したがって運用会社がすぐれた運用成果を出していくためには、企業の事業内容と収益構造を深く理解し、適切な価値評価を行い、投資に値する企業をアクティブに選別していくことが、説明責任を持つ機関投資家として必然の手段である、と考えます。同社の運用スタイルは、日本版スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードが有機的に作用し合う「持続可能なインベストメントチェーン」の確立に寄与するものです。同社は、良質なアクティブ運用を提供するための活動を徹底することが投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献するものと考えます。



投資価値評価とESG要素の関係（ESGインテグレーション）

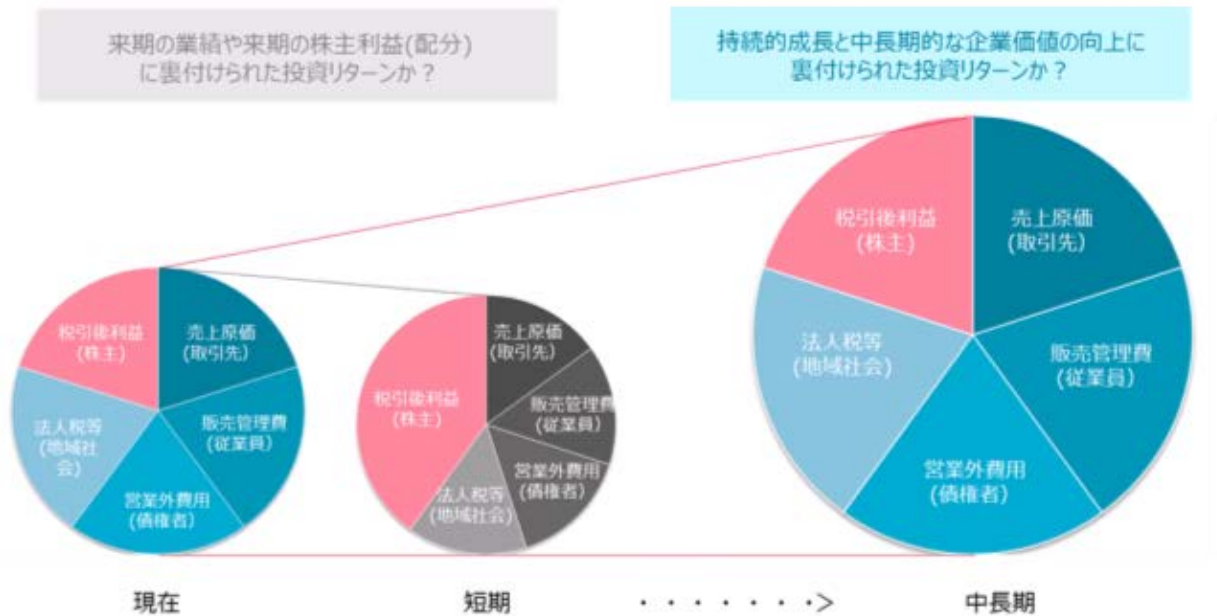
同社は、あらかじめ定めた投資候補企業について、現時点での投資先か否かにかかわらず常に状況を把握し、継続的に投資価値を評価しています。投資先企業の価値向上や持続的成長に関心を払いながら、中長期的な投資収益の獲得を目指すアクティブ運用においては、財務情報のみならず、ESG（環境・社会・ガバナンス）情報などの非財務情報についても的確に把握することが必要です。同社では、企業のESG情報を継続的にモニターし、投資価値として統合的に評価することで、運用プロセスの中にESG要因を組み込んでいます。



企業との対話

企業と投資家の間で建設的な対話を実現するためには、両者の関心事項が一致することが必要です。同社は、投資先企業の中長期的な収益力や財務・資本政策を的確に把握するため、企業の付加価値創造と分配のプロセスの理解に対話の重点を置きます。共通の目的である企業価値向上と持続的成長を対話の軸に据えることで、お互いの認識の共有を図り、課題解決に向けた建設的な意見交換を行います。

2017年度は、約700社の投資候補先企業を選定し、同社アナリストのリサーチ活動を通じて、企業との個別対話を662件、説明会等への参加を1,720件、計2,382件の対話の機会を得ることができました。



社内体制の強化

同社は2017年4月より、スチュワードシップ活動を含む責任投資を推進していく組織として「責任投資推進室」を新設するとともに、専任の「ESGスペシャリスト」を新たに配置しました。

国連責任投資原則 (PRI) などのグローバル・イニシアティブが提唱する責任投資・ESG投資の概念は、もはや世界の機関投資家の共通認識となりつつあります。同社はESGスペシャリストの活動を通じて、PRIをはじめとする国内外の関連イニシアティブにこれまで以上に積極的に参画していく方針であり、責任投資の取組みを一層強化していきます。